

2022年3月期連結決算 セグメント別損益及び貸借対照表説明

2022年5月26日

常務執行役員 坂本 透



1. 連結損益計算書

(単位:億円)

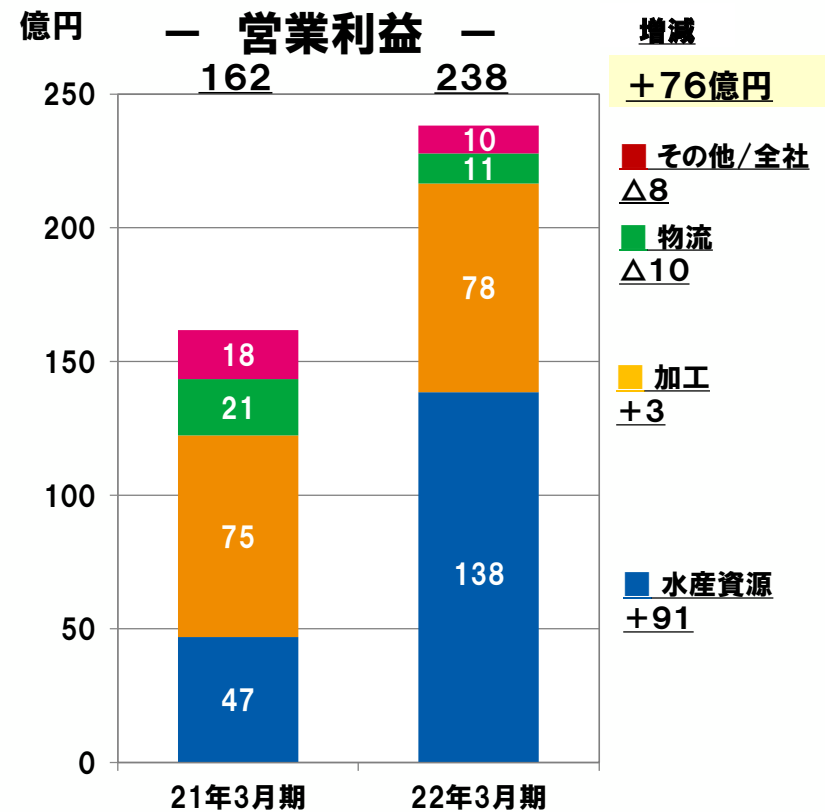
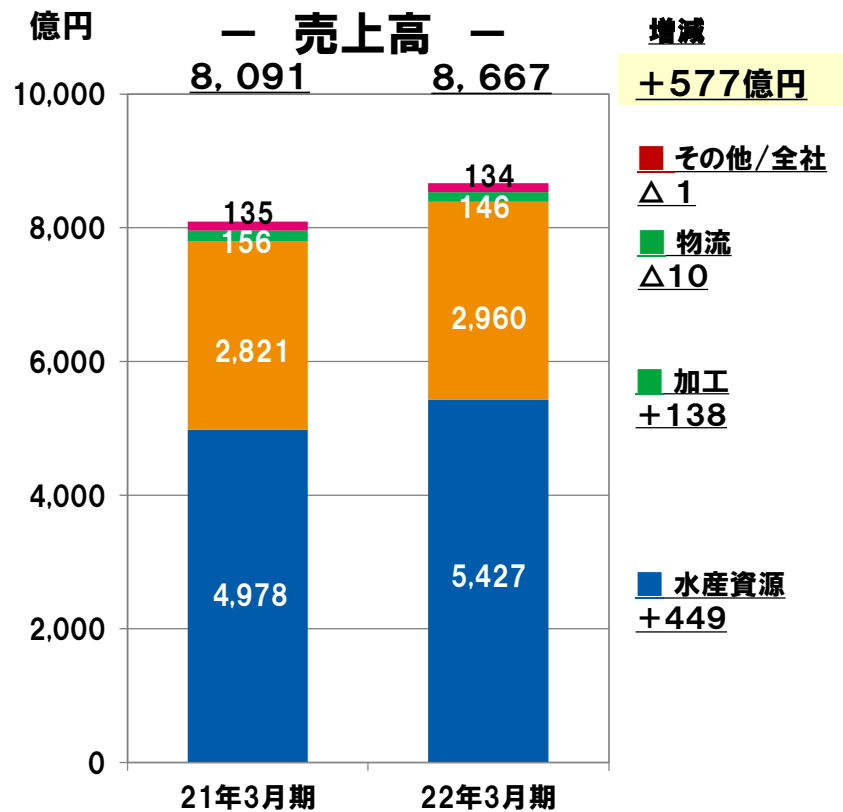
	22年3月期	21年3月期	増減
売上高(収益認識基準適用後)	8,667	8,091	577
売上原価	7,462	7,005	457
売上総利益	1,205	1,085	120
販売費・一般管理費	967	924	43
営業利益	238	162	76
営業外収益	60	43	17
営業外費用	23	24	△ 1
経常利益	276	181	95
特別利益	22	2	20
特別損失	22	78	△ 56
税金等調整前当期純利益	275	105	170
法人税等	72	16	56
非支配株主に帰属する当期純利益	34	31	3
親会社株主に帰属する当期純利益	169	58	111

2. セグメント・ユニット別実績・計画比

(単位：億円)

セグメント	ユニット	売上高 (収益認識適用後)					営業利益				
		22年3月期	21年3月期	増減	年間計画	計画比	22年3月期	21年3月期	増減	年間計画	計画比
水産資源	漁業	315	303	12	290	109%	3	7	△4	11	27%
	養殖	146	127	19	133	110%	0	△23	23	△14	-
	水産商事	1,598	1,521	77	1,478	108%	40	33	7	32	125%
	荷受	1,889	1,682	207	1,744	108%	9	△2	11	5	180%
	海外	1,479	1,345	134	1,346	110%	87	33	54	49	178%
セグメント小計		5,427	4,978	449	4,991	109%	138	47	91	83	166%
加工	家庭用冷凍食品	529	512	17	506	105%	15	21	△5	19	79%
	家庭用加工食品	332	337	△5	358	93%	21	25	△4	24	88%
	業務用食品	1,207	1,109	98	1,190	101%	21	10	10	22	95%
	畜産	711	690	21	688	103%	7	2	5	10	70%
	化成	181	175	6	180	101%	15	18	△3	19	79%
セグメント小計		2,960	2,821	138	2,922	101%	78	75	3	94	83%
物流	物流	146	156	△10	165	88%	11	21	△10	18	61%
その他		134	135	△1	122	110%	7	12	△6	5	140%
全社		-	-	-	-	-	3	6	△2	0	-
合計		8,667	8,091	577	8,200	106%	238	162	76	200	119%

3. セグメント別 売上高／営業利益



「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、原則として遡及適用されるため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

4-①. 水産資源セグメント

(単位：億円)

セグメント	ユニット	売上高 (収益認識適用後)					営業利益				
		22年3月期	21年3月期	増減	年間計画	計画比	22年3月期	21年3月期	増減	年間計画	計画比
水産資源	漁業	315	303	12	290	109%	3	7	△4	11	27%
	養殖	146	127	19	133	110%	0	△23	23	△14	-
	水産商事	1,598	1,521	77	1,478	108%	40	33	7	32	125%
	荷受	1,889	1,682	207	1,744	108%	9	△2	11	5	180%
	海外	1,479	1,345	134	1,346	110%	87	33	54	49	178%
セグメント小計		5,427	4,978	449	4,991	109%	138	47	91	83	166%

【事業概況】

漁業: ニュージーランドでのアジなどの漁獲販売が進み、増収となったものの、豪州での高収益商材であるメロの繰越在庫減少による販売減等により、減益。

養殖: 主要荷受および量販店向けを中心としたマグロの販売数量増加と売価改善、ブリの相場上昇により増収となり、マグロの原価低減も相まって事業収支は大幅に改善。

水産商事: 多様な買付けルートを活用して商材を確保し、販売面では、量販店、宅配、医療機関・高齢者施設向けに拡販した結果、各魚種の販売単価上昇もあり、増収増益。

荷受: 自社加工機能を活用した量販店への拡販、冷凍品の販売単価上昇および利益率の改善により、増収増益。

海外: 北米は、不採算であったサケ加工事業からの撤退とスケソウダラ商材の販売価格上昇により、減収増益。欧州は、販売会社への追加出資による子会社化や販売増により、大幅な増収増益。アジアは、ベトナムの加工販売会社の買収による増収、タイのペットフードでは原料安に加え、販売増により増益となり、全体では増収増益。

4-②. 加工セグメント

(単位：億円)

セグメント	ユニット	売上高 (収益認識適用後)					営業利益				
		22年3月期	21年3月期	増減	年間計画	計画比	22年3月期	21年3月期	増減	年間計画	計画比
加工	家庭用冷凍食品	529	512	17	506	105%	15	21	△5	19	79%
	家庭用加工食品	332	337	△5	358	93%	21	25	△4	24	88%
	業務用食品	1,207	1,109	98	1,190	101%	21	10	10	22	95%
	畜産	711	690	21	688	103%	7	2	5	10	70%
	化成	181	175	6	180	101%	15	18	△3	19	79%
セグメント小計		2,960	2,821	138	2,922	101%	78	75	3	94	83%

【事業概況】

家庭用冷凍食品：内食需要の継続などにより、米飯や麺、グルタン類、中華惣菜などの主力商品が伸長し、増収となったものの、原材料や海上運賃、エネルギーコストの上昇により、減益。

家庭用加工食品：デザートは、夏場から秋口の好天と業務用向け商品の導入により、増収増益となったものの、缶詰は、一昨年の需要増に対する反動があり、また、フィッシュソーセージは、市場の値下げ要請が強まる中、販売も落ち込み、減収減益。

業務用食品：新型コロナウイルスの影響が依然として残るものの、量販店惣菜、コンビニエンスストア、介護食向けが堅調に推移し、増収増益。

畜産：欧州産豚肉が取扱い、利益ともに増加し、北米産豚肉の取扱い減をカバーし、国産牛肉、輸入鶏肉も堅調に推移し、増収増益。

化成：DHA・EPAおよびコンドロイチンの販売が伸びたものの、フリーズドライ製品の前年の需要増に対する反動の影響が大きく、増収減益。

4-③. 物流セグメント

(単位：億円)

セグメント	ユニット	売上高 (収益認識適用後)					営業利益				
		22年3月期	21年3月期	増減	年間計画	計画比	22年3月期	21年3月期	増減	年間計画	計画比
物流	物流	146	156	△ 10	165	88%	11	21	△ 10	18	61%

【事業概況】

新型コロナウイルスの影響が続くなか、水産品をはじめ、畜産品や冷凍食品の集荷活動を行い、在庫数量は回復傾向にあるものの、保管在庫数量については、低調に推移し、前年より減少。また、2021年4月の名古屋物流センター開業により、減価償却費などが増加し、減収減益。

5. 連結貸借対照表

*2021年3月末の数値は、収益認識基準適用後の数値に組み替えております。

(単位:億円)

	22年3月末	21年3月末	増減		22年3月末	21年3月末	増減
流動資産	3,243	3,005	238	流動負債	2,215	2,140	76
現預金	250	316	△ 66	仕入債務	362	343	20
売上債権	1,154	1,026	127	短期借入金	1,385	1,359	25
棚卸資産	1,727	1,566	161	その他	468	438	31
短期貸付金	3	3	0	固定負債	1,392	1,522	△ 131
貸倒引当金	△ 4	△ 4	△ 0	長期借入金	1,121	1,239	△ 118
その他	114	99	15	その他	270	283	△ 13
				負債合計	3,607	3,662	△ 55
固定資産	2,243	2,324	△ 81	株主資本	1,533	1,381	152
有形固定資産	1,402	1,479	△ 77	資本金	200	200	0
無形固定資産	220	199	21	剰余金	1,334	1,182	152
(内 のれん)	80	79	1	自己株式	△ 1	△ 1	△ 0
投資その他資産	620	645	△ 25	その他包括累計	69	44	25
				非支配株主持分	277	242	36
				純資産合計	1,879	1,667	212
資産合計	5,486	5,329	157	負債純資産合計	5,486	5,329	157
ご参考 有利子負債	2,506	2,598	△ 92	ネットD / Eレシオ	1.4x	1.6x	0.2
自己資本	1,602	1,425	177	R O E	11.2%	4.2%	7.0
自己資本比率	29.2%	26.7%	2.5				

【資産の増加(157億円)】

季節要因による売上債権と棚卸資産の増加によるものです。

【負債の減少(55億円)】

主に、長期借入金の減少によるものです。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	22年3月期	21年3月期	増減	主な内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	192	334	△141	<ul style="list-style-type: none"> ・税金等調整前当期純利益 (+275) ・減価償却費 (+164) ・売上債権の増減<増加:△> (△99) ・棚卸資産の増減<増加:△> (△146) ・仕入債務の増減<減少:△> (+27) ・法人税等の支払額 (△35)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103	△ 120	17	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の取得による支出 (△148) ・有形固定資産の売却による収入 (+46)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172	△ 108	△ 64	<ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金の増減<減少:△> (10) ・長期借入れによる収入 (+339) ・長期借入金の返済による支出 (△465)
現金・現金同等物の期末残高	244	312	△ 67	—

お問い合わせ先

マルハニチロ株式会社 経営企画部 IRグループ
メール：ir-info@maruha-nichiro.co.jp

Thank You



MARUHA NICHIRO

海といのちの未来をつくる

当資料に記載されております計画や見通し、戦略など歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手できる情報から得られた判断に基づいております。実際の業績は様々な重要要素により、これらの見通しとは異なる結果をもたらしうることをご承知おきください。また、本資料の著作権やその他書類にかかる一切の権利はマルハニチロ株式会社に属します。